

第1回

ICT教育

愛媛県西条市



西条市

解説者

関東学院大学
法学部
地域創生学科 教授
牧瀬 稔
まきせ・みのる



日本都市センター研究室、地域開発研究所研究部等を経て、2017年度から同大学勤務。専門は自治体政策学、地域創生、地域政策、行政学。全国各地のまちづくりや政策形成にアドバイザーとしてかかわる。著書に、『牧瀬流まちづくり すぐに使える成功への秘訣』（経済調査会）等多数。

牧瀬先生が教育×シティプロモーションについて解説した記事が、本誌2023年度Vol.2に掲載されています。右記の2次元コード、または下記URLからアクセスしてください。



https://view-next.benesse.jp/view_section/bkn-board/article16035/

西条市 概要

北は瀬戸内海に面し、南には西日本最高峰の石鎚山がそびえる。豊かな自然環境から農業や漁業が盛んな一方、飲料や電気機械などの工場も立地する。現任の玉井敏久市長が就任した2016年度から移住施策を重点化。『田舎暮らしの本』（宝島社）の「住みたい田舎ベストランキング」では、「若者世代が住みたい田舎部門」で2020年～22年の3年連続で1位を獲得した。移住人口の変化 2017年度は106人だった移住者数は、2023年度に1,518人に増加。うち787人が県外からの移住者だった。人口 約10万4,000人 面積 510.04km² 市立学校数 小学校25校、中学校10校 児童生徒数 小学生約5,100人、中学生約2,600人

子育て世代の学力への不安に対し、強みのICT教育をアピール

多くの自治体が、定住人口の維持・増加を目的に、まちの魅力を積極的に発信する「シティプロモーション」に力を入れています。自治体間の競争が厳しい中、他自治体との差別化を図るためにはデータに基づいた戦略が重要です。自治体の強みや置かれた環境などを把握して、それに応じたターゲットを設定し、その人たちが知りたい情報を発信することが求められています。例えば、首都圏や関西圏に住む子育て世代は、「子どもを自然豊かな環境で育てたい」という思いがある一方で、「地方の学校で学力はつくのか？」といった不安を抱くことでしょう。そうした不安を払拭する上で、学校教育の先進性はシティプロモーションの有力なコンテンツの1つになります。

学校教育の先進性を積極的にアピールし、子育て世代の移住に結びつけているのが、愛媛県西条市です。同市では、2013年度からICTを活用した業務の効率化を推進。2015年度には文部科学省の委託事業*1によって中学校区内の小学校間での遠隔授業を開始し、2017年度には総務省・文部科学省の事業指定*2を受け、授業のICT化、校務や授業・学習系の情報のデータ管理のクラウド化を進めました。その結果、2016年度末までに、教員の校務にかかる時間を1人あたり年間114.2時間の短縮(2013年度比)に成功。教員が子どもの支援にあたる時間が増えたことが功を奏し、文部科学省の全国学力・学習状況調査での正答率がアップしました。そうした実績が評価され、2018年に「日本ICT教育アワード」*3、2019年に「第19回テレワーク推進賞・会長賞」*4を受賞しました。

同市のシティプロモーション担当者は、その実績を活用し、同市の移住希望者向け情報サイト「LOVE SAIJO」で「豊かな自然」「温かい地域文化」とともに、「ICT活用による最先端の教育」をアピールしています(右図)。そして、首都圏や関西圏で開催する移住セミナーでは、参加者個別に教育に関する不安を聞き、例えば学校教育については、ICTを活用した授業の内容や子どもの様子などを説明し、不安の解消に努めています。成果の出ている施策の情報を確実に入手し、市内外に発信することが重要なのです。

ウェブサイトでの教育の強みをPR



西条市 インタビュー

施策の成果を移住希望者の不安解消の材料に

西条市役所 経営戦略部シティプロモーション推進課 田邊智将さん

地方創生のねらいの1つである「大都市圏への人口集中の是正」を受け、本市は首都圏や関西圏をターゲットとして、移住施策とシティプロモーションを展開しています。子育て世代には、本市の豊かな自然は魅力的ですが、学力にも高い関心を持たれています。本市の中山間地域の小学校は大半が1学年1学級ですが、ICTを活用した遠隔授業によって他校と交流があること、それによって中学校入学前に児童同士が顔見知りになり、いわゆる中1ギャップがほとんどなくなったことなどを、子育て世代の移住希望者に説明しています。市内にはSSH*5指定の県立高校もあり、大学進学実績を伸ばしています。そういった情報もお伝えしています。

Web VIEWnext ONLINE

西条市の教育に関するシティプロモーション戦略をウェブサイトでご紹介しています。右記の2次元コードからアクセスしてください。



*1 「人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業」(2015～17年度)。 *2 総務省「スマートスクール・プラットフォーム実証事業」、文部科学省「次世代学校支援モデル構築事業」(2017～19年度)。 *3 主催は、全国ICT教育首長協議会。 *4 主催は、一般社団法人日本テレワーク協会。 *5 文部科学省「スーパーサイエンスハイスクール」。